

# 琉球大学学術リポジトリ

## 地域(沖縄県)に根ざした英語教育の総合的研究 ―小学校の英語教育を中心に―

メタデータ	言語: 出版者: 大城賢 公開日: 2010-02-24 キーワード (Ja): 小学校英語教育, 教員研修, イマージョン教育, 英語教育特区, 教材開発, カリキュラム開発, 教員養成, 英語教育政策 キーワード (En): Content-Based Instruction 作成者: 大城, 賢, Oshiro, Ken メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/15947">http://hdl.handle.net/20.500.12000/15947</a>

## 第6章 沖縄県における小学校英語教育の取り組みと現状

### 1. 沖縄県における英語教育の歴史的背景

沖縄は終戦から1972年までの27年間、米国によって統治された。そのため英語を学ぶ環境や人々の英語に対する考え方は本土のそれとは異なっている。英語教育に関しても本土とは違う経験をしてきた。将来を展望するためには歴史から学ぶ事も多い。本節では、小学校の英語教育を中心に、戦後沖縄の英語教育を振り返り、現在の取り組みの一端を紹介する。

沖縄戦は「鉄の暴風」と称されるように暴風のような米軍の砲弾によって島は文字通り焦土と化した。その後、広大な米軍基地が各地に建設された。琉球大学名誉教授の米須は終戦後の言語状況を「怪しげなブローケン・イングリッシュが大量に流布していた。教育を受けた階層でも沖縄の英語熟は高まっていた。若者の就職口も民間の事業もすべて米軍に依存せざるを得ない状況で英語習得は生活に直結していた<sup>1)</sup>」と述懐している。

広大な米軍基地は、今なお残っており、現在も基地の中で働いている人々も多い。終戦直後から生きるために英語を学び、それを仕事に使ってきた人も、かなりの数に上っている。彼ら（年齢や英語学習の背景も違う人々）がどのように英語を習得し、彼らの英語力はどの程度に達したのかは大変興味深いテーマであるが、残念なことにこの件に関する研究はほとんどなされていない<sup>2)</sup>。しかし、必要に迫られて、英語環境が与えられるならば、日常レベルでは不自由しない程度の英語力を身につけることができるということは歴史が教えてくれている。

さて、終戦直後から復帰まで、沖縄の教育に関しては米軍政府（後に米民政府に移管）の監督のもとに民政府文教局が教育行政を担当するようになった。石原によると、米民政府は米国の言語である英語の重要性を沖縄人に理解させ、それを普及させるという基本政策を持っていたようである<sup>3)</sup>。文教局は1946年の教育課程で教科としての英語教育を小学校の段階から必修にしているが、それはもちろん米民政府の具体的な言語政策の一つと見るべきだろう。しかし、実際には、教員養成がうまくいかず、この試みはまもなく頓挫することになった。

米民政府の言語政策が、もう一つ具体的な形となって現れたのが、1963年の米民政府付属機関としての英語センターの設立である。英語センターは、沖縄の人々の英語力の向上や教員を対象としたセミナーなどの実施を主な目的としていた。米側は沖縄人の英語力を向上させるには、小学校からの英語教育の導入が必要であると考えていたようで、小学校の英語教育が再び沖縄の英語教育史上に登場するのもその時期である。山内は「英語センターの設立はアメリカが沖縄において英語教育を重視し、英語が第二言語として定着することを意図していた事を示す象徴的な出来事であった<sup>4)</sup>」と述べているが、小学校の英語教

育の導入は、まさしくそのような意図をもった英語センターによって策定されたのであった。

石原によると、まず、全県下の小学校で英語を正課として導入する前に、那覇市のいくつかの小学校で実験的に実施されることになっていたようである。しかし、実施に当たっては県民の反発が大きかったのと、復帰運動の高まりや日本国民としてのナショナリズムの高揚があったため、結局は放課後のクラブ活動という形で実施されたようである。<sup>5)</sup>

船橋は当時の教職員会長（屋良朝笛）の回想録を紹介しているが、屋良は「米軍の英語教育への執念は、沖縄を半永久的に支配し続けようとの意図の表れと言えるだろう。私たちも、英語教育の重要性は承知していた。しかし、日本国民としての教育を守り、復帰に備えて教育制度は本土と同じにしておくとの線は譲れなかった」と記している。<sup>6)</sup> 当時、沖縄においては英語の必要性が高いことは誰もが認めていたことであろう。しかし、占領者側の押し付けとしての英語教育、そして、本土への復帰を強く望んでいたがゆえに、教育課程は本土と同じにしておきたいという状況の中で、小学校の英語教育は否定され、結果的にクラブ活動としての英語教育も後になって小学校から完全に姿を消すことになったのである。

さて、1972年に沖縄が本土に復帰して以来、小学校の英語教育が沖縄の地域的な特殊性との関連で議論されたことはほとんどない。沖縄は、むしろ全ての面で「本土並み」を目指してきたと言えるだろう。今回の小学校の英語教育の導入も本土と同じ文脈の中でほぼ同じような議論がなされてきている。以下にその実施状況を見てみる。

まず、県都那覇市においては、2003年度から市内全小学校(35校)と全中学校(17校)が文部科学省の研究開発学校として指定され、小学校における教科としての英語教育の実践研究、さらに小・中一貫した英語教育のカリキュラムの開発研究が進められている。研究の特徴は、ALTや非常勤英語講師に加えて中学校英語科の教員を配置していることや小学校・中学校間の連携が活発であることなどがあげられる。中学校教師からは、小学校でたくさんの蓄えができた分、中学校での文法指導もスムーズに入れることや、オール・イングリッシュの授業でも以前にくらべて抵抗なく受け入れる生徒が増えていることなどが報告されている。<sup>7)</sup>

那覇市に隣接する浦添市は、2004年3月に英語教育特区の認定を受け、市内全11小学校に「英語科」を設置し1学年からの英語の授業を週に1～2時間導入している。浦添市の実践で特徴的なことは、市教委の担当指導主事以外に小学校英語コーディネーターが常駐していることである。このコーディネーターは各小学校を回り、担任の先生と外国人講師との調整、情報や教材の提供、授業へのアドバイスなどをきめ細かく行っている。

さらに浦添市に隣接する宜野湾市でも2003年8月に英語教育特区の認定を受け、2004年度4月から市内8校のうち2つの小学校へ教科としての英語教育が導入された。翌年の2005年度に2校を増やし4校とし、最終的に2006年度に全8校に導入する計画であったが、父母の強い要望により、実施が前倒しされ、2005年度4月から全小学校での実施が最近決定された。宜野湾市の特徴は、各校にそれぞれ外国人と日本人の英語指導助手を配置

して授業を展開していることであるが、特に日本人講師には、研修会の講師や外国人講師への指導助言などの役割が期待されていることである。

以上のように沖縄では文科省指定の研究開発校として、また、英語教育特区の認定を受けて小学校の英語教育が実施されている。その他、特区認定や研究開発という名称はついていないものの、沖縄県ではほぼ100%の小学校が何らかの形で英語教育を導入している<sup>8)</sup>。沖縄県は将来的には県内すべての小学校で英語教育の導入を計画しているようで、市町村教育長連絡会では、県全体で国の英語特区認定を受けるように県に要請している<sup>9)</sup>。

このように見てくると、沖縄県における小学校の英語教育は急速な広がりを見せていることがわかる。しかし、前述したように小学校の英語教育の導入が検討され出したのは、教育課程の改定に伴う「総合的な学習」ということが話題になってからのことであり、どちらかという地域の実態から出てきたものとは言いがたい。復帰以前には「せめて教育課程は本土と同じものを」という気持ちが沖縄の教育界に根強くあったことは前述した。今回の小学校の英語教育の導入は、沖縄の地域特性をどのように分析し、沖縄が主体的にどこまで地域独自の英語教育を展開できるかが問われているように思う。

石原は「(復帰前の沖縄の英語教育は)祖国日本を意識するあまり、日本を越えたところにある世界、アジアへの展望が持てなかった。英語を支配者としての言語としてしかみることができなかつたのである<sup>10)</sup>」と論じている。過去の沖縄における英語教育の歴史を詳細に検討し、地域に根ざした英語教育が展開されることを強く望みたい。

#### <注>

- 1) 米須興文. (2004). 『マルスの原からパルナッソスへ』 影書房.
- 2) 小那覇洋子の「沖縄米軍基地従業員の英語習得の研究と分析」の論文がこの問題を扱っている。小那覇の論文は『戦後沖縄とアメリカ』（照屋善彦・山里勝己編，沖縄タイムス社，1995年，pp. 326-346）に所収。
- 3) 石原昌英. (2001). 「戦後沖縄における米国の言語政策と沖縄の反応—英語教育政策を中心に—」『アメリカ統治と戦後沖縄—異文化の衝撃—』（平成10・11・12年度科学研究費補助金（基盤研究A）研究成果報告書、課題番号10041076）、pp. 37-57、琉球大学法文学部.
- 4) 山内進. (1996). 「戦後沖縄におけるアメリカの言語教育政策」. 『戦後沖縄とアメリカ』（照屋善彦・山里勝己編，沖縄タイムス社，1995年，pp. 302-325）に所収.
- 5) 石原. 前掲書.
- 6) 舟橋洋一. (2000). 『あえて英語公用語論』. 文芸春秋.
- 7) 沖縄タイムス 2004年9月10日付朝刊 18面.
- 8) 沖縄タイムス 2003年2月14日付朝刊 21面.
- 9) 沖縄タイムス 2004年5月8日付朝刊 26面.
- 10) 石原. 前掲書.

## 2. 那覇市における小学校英語活動の概要

沖縄県那覇市は2003年度より市内全小学校（35校、後に新設校が1校増えて36校）・中学校（17校）が文部科学省の研究開発学校の指定を受け、小学校の英語活動に取り組んできた。市内の1校だけが指定されたわけではなく全校が指定される例は、全国的にみてもそれほど多くはない。すべての小・中学校が市教育委員会の指導・助言を受けながら英語活動に取り組んだ実践は、これから外国語活動を導入していく他の自治体にとってもおおいに役立つものと思われる。

以下に導入の経緯や実践の様子を簡単に紹介する。また、担当指導主事にインタビューを行って得た「外国語活動導入へ向けたアドバイス」も一部紹介する。

### （1）研究開発の概要

前述したように、沖縄県那覇市は2003年度より文部科学省の研究開発学校（英語教育）の指定を受けている。当初は2003年度から3年間の予定であったが、2006年度に再び指定を受け2008年度まで延長されることになった。

研究開発課題は以下の通りである。

コミュニケーション能力を「人と関わる力」、「相手を理解し、自己を表現する力」と捉え、小・中学校9年間を見通し、児童・生徒のコミュニケーションに対する積極的な態度の育成と、英語によるコミュニケーション能力の育成を目的として、教育課程の弾力的な編成方法、指導方法、評価方法等を開発する。

この研究開発課題は、教育課程の弾力的な編成方法、指導方法、評価方法などを開発することであるが、それは以下の態度面とスキル面の二つの目標を達成するためと理解することができる。

- ① コミュニケーションに対する積極的な態度の育成（態度）
- ② 英語によるコミュニケーション能力の育成（スキル）

研究仮説は以下の通りである。

小学校1学年から中学校3年までの9年間の英語学習を通して、音声重視の指導や実践的コミュニケーション活動を重視した指導を行なうことにより：

- ① 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が養われるであろう。
- ② 英語を聞いて、英語で話したり、動作を用いて的確に反応したりできるようになるであろう。
- ③ 小学校から中学校への接続がスムーズにでき、英語への興味・関心が引き続き高

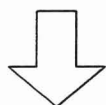
まるであろう。

- ④ 基礎・基本の定着とともに、実践的コミュニケーション能力の効果的な育成がはかれるであろう。

この仮説から、小学校における英語活動の授業は、(1)音声重視の指導を行なうこと、(2)実践的コミュニケーション活動を重視した活動を行なうことが目指されていることがわかる。あくまで「聞いたり、話したり」することが中心で、「読んだり、書いたり」することは当面の目標とはわかれていない。そして(1)や(2)を中心とした授業を展開することによって①から④までのことが結果的に達成できると仮定されている。

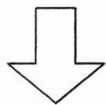
この4つを研究開発課題と合わせて考えてみると以下のようなになる。

- (1) 音声重視の授業を行なう。
- (2) 実践的コミュニケーション活動を重視した活動を行なう



このような授業が行なわれると

- ① 積極性が養われる。
- ② 英語を聞いて、英語で話したり、動作を用いて反応できる。
- ③ 小学校から中学校へスムーズに以降することができる。
- ④ 基礎・基本が定着し、実践的なコミュニケーション能力が育成される。



結果として①②が達成される。

- ① コミュニケーションに対する積極的な態度の育成（態度）
- ② 英語によるコミュニケーション能力の育成（スキル）

那覇市の研究開発の概要と今回の学習指導要領の目標を比べてみると、学習指導要領は大きく三つの柱に分けることができる。その三つとは①言語・文化に対する興味関心、②積極的な態度の育成、③外国語の音声になれるである。那覇市の研究開発課題は学習指導要領の②と③の柱をカバーするものとなっている。言語や文化に関する興味関心の喚起という点は、研究領域から外されている。

(2) 英語活動導入の経緯と実践の様子

以下、那覇市が行った実践の経緯である。

図表1 那覇市英語活動導入の経緯

1年次 (2003)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4つの指導パターン(次ページ①～④)により英語の授業を全小学校で開始</li> <li>・ 小中学校合同の連絡協議会を定期的開催</li> <li>・ 小中学校教師、AET/JTE対象の研修を実施</li> </ul>
2年次 (2004)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前年度のカリキュラムの再検討</li> <li>・ 小学校全36校を5グループに編成し、授業参観、情報交換の実施</li> <li>・ 中学校全17校を3グループに編成し、授業参観、情報交換の実施</li> <li>・ 小中相互授業参観の実施</li> <li>・ 小中教員、AET/JTE対象の研修会の実施</li> <li>・ 研究発表会の実施</li> </ul>
3年次 (2005)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カリキュラムの再検討</li> <li>・ グループ研究会の実施</li> <li>・ 定期的な小中相互の授業参観</li> <li>・ 小中教員、AET/JTE対象の研修会の実施</li> </ul>
4年次 (2006)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校1年4～6月における接続期の研究</li> <li>・ 小中相互の授業参観の実施</li> <li>・ アンケートや諸検査等の実施</li> <li>・ 小中教員、AET/JTE対象の研修会の実施</li> <li>・ 小学校教員向け英会話向上研修会を各小学校10時間程度実施</li> <li>・ 4年次の研究成果と課題の集約</li> <li>・ カリキュラムの再検討</li> <li>・ 小中9年間を見通したカリキュラムの作成</li> </ul>
5年次 (2007)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カリキュラムの再検討</li> <li>・ 授業研究会を中心としたグループ研究会の実施</li> <li>・ 小中相互授業参観、小中合同連絡協議会の実施</li> <li>・ アンケート調査や諸検査等の実施により成果の検証</li> <li>・ 小中教員、AET/JTE対象の研修会の実施</li> <li>・ 小学校教員向け英会話向上研修会を10～14時間実施</li> <li>・ モジュール校において担任単独の授業を1～2ヶ月間実施及び課題の把握</li> </ul>

6年次 (2008)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カリキュラムの再検討</li> <li>・ 小中グループ研究会の実施</li> <li>・ 定期的な小中授業参観、小中合同連絡会</li> <li>・ 小中教員、AET/JTE 研修の実施</li> <li>・ アンケート調査や諸検査等の実施による成果の検証</li> <li>・ 小学校教員向け英会話向上研修会を 10～14 時間実施</li> </ul>
---------------	--

#### 「導入初年度の動き」

那覇市においては、「研究開発目的」に沿って導入に際して教育委員会から以下の4つの授業パターンと年間指導計画案が示された。

- ①週 45 分の授業と 45 分のモジュールを組み合わせた授業
- ②週 45 分のモジュールの授業
- ③週 45 分の授業
- ④45 分×2回の授業

研究開発にあたっては、各学校の主体的な取り組みに任せるという方法もある。その場合は、学校独自の良さを引き出すことができる。一方で、学校間に実践上の大きな差が生じてしまう可能性もある。那覇市の場合は、市内全小学校・中学校を対象にした研究であったために、教育委員会から共通の目標と指導方針を提示したということが、現場の教員にとってみれば、取り組みやすかったということが言えるかもしれない。

今回導入される「外国語活動」は目標や内容が示されている。しかも、中学校は小学校で行なわれた「外国語活動」により一定の素地が身についたことを前提に授業が展開される。小学校の外国語活動の取り組みに、これまでのような大きなばらつきが出てしまうことは避けなければならない。それぞれの学校の良さを引き出しつつ学習指導要領に示された内容については最低限実施されるように、市町村教育委員会が指導力を十分発揮していくことが重要になっていくのではないだろうか。

#### 「2年目以降の動き」

2年目からは、小学校を5つ、中学校を3つのグループに分けて、グループごとの授業研究会が継続して行われた。『研究開発実施報告書（2年次）』（那覇市教育委員会）によると「教材開発が急務となる中、各学校の取り組みや工夫等が情報共有できてよかった」などの意見が寄せられている。また、2年目以降は各学校で年1回は同じグループ内の他校の教員に授業を参観してもらう公開授業研究会が実施されている。「とにかくやってみる。他の先生にも観てもらおう」という機運ができたのは、市内を5～7校の小グループに分けたからではなかったかと思われる。大規模な授業研究会となると授業者もつい二の足を踏んでしまうところであるが、近郊の小学校同士で、小規模の公開授業研究会であれば、



授業者も気軽に授業を公開することができる。また、共通した目的や方針があったということが、お互いに情報や技術を交換し合うという機運を作ったのではないと思われる。

グループ別授業研究会は、現在も継続して行われている。このグループ別授業研究会は、小学校の英語を限られた人の手から多くの教員の手へと広げていったという意味では重要な役割を果たしたのではないと思われる。

小中のグループ研究会には、グループ・リーダーが配置されている。グループ・リーダーはグループの授業研究会や連絡会を運営すると同時に授業の助言などを行っている。そして、グループ・リーダーは毎月1回、担当指導主事とともに、グループ・リーダー会議を開いている。会議では、現場から集約された問題点や問題の解決へむけた検討がなされてきている。このグループ・リーダー会議は英語活動を進める上で情報を共有し課題に対して具体的な方法を示していくという役割を果たしてきている。今後は、全国の小学校から中核教員が選任され、拠点校を中心に外国語活動が展開されていくことになる。那覇市のグループ・リーダーの役割は、拠点校の中核教員の役割に大変よく似ていると言える。

英語活動の導入にあたっては、何の問題もなかったわけではない。教材の不足、学級担任の英語力不足、ALTとの準備時間の不足など、様々な問題も出された。2005年の12月には、沖縄県教職員組合那覇支部から、独自に行なったアンケート調査の結果から「教科としての英語を来年度から休止するか、続けて行くのであれば、実施面での抜本的な改善を行なうべきだ」との提言書が那覇市教育委員会へ提出された。そのような中で、ここまで英語活動が推進できたのは、年次ごとの諸調査によって英語活動の成果が明確に示され、また、教員の側の手ごたえが共有されていったことが大きかったと思われる。

導入3年目に教育委員会が那覇市全小学校の児童に対して実施したアンケート調査では、「英語の時間が楽しい」、「もっと英語を聞いたり話せるようになりたい」と答えている児童が90%を超えていることが示された。また、小学校の教員へ実施したアンケートでは、「学級担任と英語指導教員の協同授業を通して役割分担がなされ、授業に積極的に関われるようになった」、「英語の楽しさを子どもと共に学び、自分自身も英会話に興味関心が高まった」、「英語の授業を通して学校生活の多くの場面で子どもをほめるようになった」、「英語の授業手法を他の教科でも生かすようになった」、「英語を通して、子どもと触れ合う機会が増えた」などの声も聞かれるようになった。

中学校の先生方からは「中学入学時点で、聞く力は非常に高い。初めから自己紹介などスムーズにできる。英語に対して積極的である。外国人講師とも物おじしないで話す」などの声が寄せられた。また、入学当初に実施された実用英語検定試験5級のリスニングテストでも、70%を越える高い正答率であったことが示された。中学校教師からのこのようなフィードバックは、小学校教員にとっても英語活動を継続させる上で大いに励みになったと思われる。（『研究開発実施報告書（3年次）』（那覇市教育委員会）参照）

### (3) 成果と課題

6年次（2007年度）の研究報告書をもとに、那覇市の英語活動の成果と課題を以下の3点から探してみる。一点目は教育課程の弾力的な編成がなされたかどうか。二点目はコミュニケーションの積極性が養われたかどうか。3点目は音声を中心として基礎的なスキル面の育成ができたかという点である。

平成19年度7月に実施した児童へのアンケート結果を以下に示す。Aパターンは45分の週1回の授業、Bパターンはモジュール25分の週2回授業、Cパターンは45分の週1.5回の授業である。参加者はAパターンの児童が8648人、Bパターンの児童が499人、Cパターンの児童が4212人で合計20090人の児童が対象となっている。結果はパターンごとのパーセントで示している。

Q1 英語の時間は楽しいですか。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	全体
Aパターン			96.8	95.7	94.7	90.5	
Bパターン	95.5	96.5	100	97.8	99.3	98.2	
Cパターン			95.2	94.6	92.7	90.4	
合計	95.5	96.5	96.4	95.5	94.3	90.7	94.8

Q2 英語の時間に先生の話す英語を聞いて、だいたい何を言っているか、意味がわかりますか。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	全体
Aパターン			72.9	73.6	75.2	66.9	
Bパターン	62.2	68.3	87.7	80.6	75.9	82.6	
Cパターン			71.1	80.3	74.1	76.7	
合計	62.2	68.3	72.8	75.9	74.8	70.6	70.8

Q3 英語の時間に先生やクラスの友達に、色々なことを聞いたり、答えたりしていますか。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	全体
Aパターン			71.4	73.4	68.2	57.3	
Bパターン	69.8	69.1	81.6	72.7	80.3	78.0	
Cパターン			74.8	77.6	67.8	64.1	
合計	69.8	69.1	72.8	74.6	68.6	60.2	69.2

Q4 今よりも、もっと英語を聞いてわかるようになりたいですか。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	全体
Aパターン			95	93.1	93.2	91.1	
Bパターン	93.1	95.5	93.9	97.1	94.9	97.2	
Cパターン			95.9	92.9	93.2	92.1	
合計	93.1	95.5	95.3	93.2	93.3	91.7	93.7

Q5 今よりも、もっと英語を話せるようになりたいですか。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	全体
Aパターン			95	93.1	93.2	91.1	
Bパターン	93.1	95.5	93.9	97.1	94.9	97.2	
Cパターン			95.9	92.9	93.2	92.1	
合計	93.1	95.5	95.3	93.2	93.3	91.7	93.7

Q6 世界の色々な国の人と、友達になりたいですか。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	全体
Aパターン			85.2	85.6	84.1	81.2	
Bパターン	88.1	89.1	88.6	79.9	86.1	89.0	
Cパターン			85.3	85.3	81.6	81.4	
合計	88.1	89.1	85.3	85.3	83.4	81.5	85.5

市教委では、「小学校における英語教育アンケート結果から『英語の時間が楽しい』『もっと英語が聞けたり、話せるようになりたい』と90%以上の児童が答えていることは、各学校において指導方法の工夫により楽しい授業が実践されていること、学級担任の積極的な関わりが英語活動への子どもたちのモチベーションを高めていること等が要因と考えられる。さらに5年間の研究で、『世界のいろいろな国の人と友達になりたい』『外国のことをもっと知りたい、行ってみたい』の調査項目結果が、この5年間で年次ごとに上昇を示しているのは、英語を通して国際的な視野を広げようとしているものと推測できる。」としている。

那覇市の研究課題は、「教育課程の弾力的な編成方法、指導方法、評価方法の研究開発」である。「平成19年度報告書」はこの研究課題については、踏み込んだ検討はしていない。しかし、児童のアンケート結果をみると、モジュールで実施したBパターンの方が、いず

れの項目においても他の二つを大きく上回っている。特に Q3 の「英語の時間に先生やクラスの友達に、色々なことを聞いたり、答えたりしていますか」という質問項目をみると、「はい」と答えた児童は、6年生でBパターンの児童が78.0%に達しているが、Aパターンでは57.3%、Cパターンでは64.1%である。このデータを見る限り、Bパターンの方が児童の態度面では効果的であったということが言えそうである。しかし、この違いは単にパターンの違いによるものか、それとも、指導法の違いによるものかは、報告書からは不明である。モジュールを実施しているM小学校の研究主任にインタビューしたところ、モジュール(25分の週2回)は週に2回の授業があるため、英語の表現に慣れるという点では効果があるのではないかと、また、集中力の維持という点でもモジュールは有利ではないかと述べている。今後、もう少し詳しく分析することによって、モジュールが有利であるということが明らかになれば、全市においてモジュールを実施することが推し進められることになる。

スキル面(英語のリスニング)の検証に関しては、中学校に入学した4月の段階で実用英語検定試験5級のリスニングテストを毎年実施してきている。以下がその結果である。

小学校6年生時の学習形態	正答率(%)			
	平成16年度 中学1年生	平成17年度 中学1年生	平成18年度 中学1年生	平成19年度 中学1年生
45分で週1回実施した小学校出身者	62.0%	71.0%	68.5%	65.0%
モジュールで週2回実施した小学校出身者	63.4%	75.0%	69.1%	69.5%
45分授業で週2回実施した小学校出身者	61.2%	78.0%	75.5%	69.0%
(平均)	62.5%	74.7%	69.6%	66.5%

「平成19年度実施報告書」は、このデータに関して何のコメントもしていない。これから言えることは以下の4点である。

- (1)平成16年度は、那覇市が研究開発校に指定された初年度の児童である。つまり6年生の段階で1年間のみ英語活動を体験している。16年度のテスト結果を見る限り、パターンによる差はほとんどみられない。週1時間の実施でも、週2時間の実施でもリスニング力にはほとんど影響しないということが言える。
- (2)平成17年度の中1生は、小学校で2年の英語活動の体験がある。どちらも前年度に比べると高い伸びを示している。このことは英語活動の経験が1年と2年ではリスニング力に影響があることを示している。

(3)平成18年度と19年度はそれぞれ小学校で3年間、および4年間の英語活動を体験している。3年間と4年間を比べるとリスニング力へ与える影響の差はほとんどない。

(4)テストは英語検定の5級とは言え、毎年異なる問題を出している。テスト自体に難易度の差がある可能性がある。また、テストが小学校で学習した内容とずれている可能性があり、小学校で培われたリスニング力が正しく反映されていない可能性がある。

以上の4点については、もう少し詳しい分析をする必要があるが、英検5級のリスニングテストにおいて6割〜7割程度はできるようになっていることは事実としては言えそうである。

#### (4) 担当指導主事からのアドバイス

那覇市で英語活動の導入に直接携わってきた担当指導主事に、1年後の外国語活動の導入を想定し、市町村教育委員会として、また、校長・指導主事、中核教員、学級担任として、どのような準備が必要かについて、過去の経験に基づいてアドバイスをお願いした。今後、他市町村の担当者が外国語活動を導入する際に大いに役立つものと思われる。

##### 「市町村教育委員会等の役割」

教育委員会は、外国語活動の方針（指導要領内容）を受けて、そこに自治体としての「ねらい」を加味しつつ、「外国語活動の基本方針」を検討していく必要がある。また、同時に管轄校の現状や課題を認識するためのリサーチ（アンケート等）を行うと良い。

外国語活動の方針と、管轄校の現状を踏まえて、市教委としての基本方針を策定していく必要がある。基本方針は、管轄校の校長会等で周知していく一方で、保護者への説明も実施していくことになる。特に、「外国語活動の授業を受けていれば、小学校卒業時には英語が話せるようになる」など、スキルの向上を求める傾向が高い保護者に対しては、小学校での外国語活動の位置づけや意義を伝え、理解を深めてもらうよう努める必要がある。

その後、外部人材（ALT）の手配・配置と教材・教具の検討を進めていく。また、那覇市の場合は、リーダー教員として選出した数名の教員との勉強会を実施した。勉強会は月1回のペースで実施し、市町村教育委員会の方針を伝えるとともに、実施上の課題をリーダー教員とともに話し合った。一方、管轄の小学校への指導については、上記のリーダー教員と連携して、研修会の実施や実際に学校を訪問しての実践指導を行った。

市町村教育委員会は、常に中・長期的な視点で外国語活動の取り組みを考えることが大切である。外国語活動の到達目標の設定と年間活動計画を作成するに当たっては、RV（Research、Vision）・PDCA（Plan、Do、Check、Action）サイクルを意識するようにした。

#### 「校長の役割」

自校の外国語活動の「ねらい」と「到達目標」の設定にあたっては、「自校の学校教育目標」→「外国語活動の目標」→「子どもたちに身に付けさせたい力」というように、「自校の学校教育目標」と関連させなければならない。そのためには、学習指導要領の外国語活動のねらい、基本方針を理解することが大切である。外国語活動に、学校一丸となって取り組むことができる環境づくりは、より良い年間活動計画の作成及びスムーズな実施につながっていく。

#### 「中核教員の役割」

自校の外国語活動の「ねらい」と「到達目標」を軸として、年間活動計画（カリキュラム）を策定していく。ここで重要なのは、他教科との関連性を検討することである。どの時期（学年や学期など）にどのテーマを持ってくると、子どもたちの興味・関心が高まるのかなどを検討することが興味・関心を喚起する授業作りには不可欠である。

また、学校行事と外国語活動を関連させて活動計画を練ることも必要である。そのためにも、校長の役割としてあげられた「学校一丸となったの取り組み」を十分に活かし、学年間の連携（ヨコのつながり）だけではなく、学年間を超えた連携（タテのつながり）を重視した取り組みを行うことが大切になる。校内研修や会議などもその点を意識して計画していくが必要になってくる。

#### 「学級担任の役割」

学級担任は、中核教員が中心となって作成する年間カリキュラムについて、常に児童にとって親しみやすく難しすぎない内容であるか、語彙・表現量は適切かなど、児童の実態に合っているかということを確認する必要がある。また、児童が興味・関心を持つような指導案になっているかの確認も必要である。

さらに、児童が積極的に活動に参加できるよう「ほめる」ことがコミュニケーション育成につながることを念頭に、間違ってもいい、分らないことは「分かりません」と言える環境をつくることを常に念頭においておく必要がある。また、外国語活動については、担任の先生も学習者であるという意識をもって活動に臨むことも必要になってくる。

### 3. 浦添市における小学校英語活動の概要

#### (1) 浦添市の英語教育特区の概要

浦添市の英語教育特区の概要を、特区申請書を参考にしながらその概要を以下に示す。

##### 1. 地域の特性

浦添市は県都那覇市に隣接しており、古くから中国やアジア諸国との交易を行うなど、古来から由緒深い国際都市である。

1985年（昭和60）年4月には国際協力事業団（JICA）沖縄国際センターが浦添市に設立され、創立以来2003年3月までに143カ国から5千人以上の研修員を受け入れている。創立以来、地元浦添市の児童生徒や市民との交流活動が日常的に行われている。

そのほか、市としては、外国青年招致、南米移住者指定技術研修生受け入れ、日中友好交流都市中学生卓球大会、中国泉州市友好交流等、沖縄県と歴史的にかかわりの深い外国との相互交流などを推進してきている。

浦添市立浦添小学校は、沖縄県で初めて、平成8年度から11年度にかけて、文部省指定の研究開発校として英語活動を国際理解教育の一環として教育課程に取り入れた。浦添小学校の研究成果は、県内各小学校に英語活動のモデルを提示した。その後、その成果を広く等しく分かち与えるため、浦添市教育委員会は平成14年度から小学校英語指導助手を独自採用、平成15年には市内全小学校の11校に派遣した。併せて、「小学校英語コーディネータ」を配置し、各学校での英語学習を円滑に機能させるための調整者を置いて英語教育に推進に取り組んできた。

## 2. 構造改革特別区域計画の意義

浦添市は、日常的に外国人と接する機会が多く、国際色豊かで異文化を学習するには最適な地域性を備えている。浦添市においては市内在住の外国人との人的交流、文化交流等を行っているが、地の利を生かした十分な国際性の滋養にはまだまだ努力を要するところである。

近年、交通機関及び情報の目覚ましい発達により世界の共通語となりつつある英語教育の充実が叫ばれ、英語の実践的コミュニケーション能力の育成は周知のとおりである。

浦添市においては、このような時代の要請に向けて、平成15年度より市内11校全小学校に英語指導助手6名を派遣して英語教育を重視して実施している。ところが、現行の教育課程内での英語活動は国際理解教育の一環として行われ、小学校3年生以上に限られている。そこで、構造改革英語特別区域の認可を受け小学校1年生から英語教育を行うことにより、小・中学校連携した系統的英語学習でコミュニケーション能力を高め、国際化に対応できる人材育成を図りたい。

## 3. 構造改革特別区域計画の目標

浦添市の構造改革特別区域計画の目標は、これまで本市が行ってきた国際理解教育の実績の上に立って、平成14年文部科学省が策定した『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』に沿って先進的・意欲的に実施しようとするものである。

浦添市では、平成14年度からは市内小学校への英語指導助手の派遣、並びに15年度の小学校英語指導コーディネーターの配置してきた。さらに、英語活動に加えて、市内小学校の中には、独自の交流事業を推進している小学校もある。平成15年に限ってその実施状況を概観すると、仲西小学校においては、アメリカノースダコタ州の小学

生との交流、沢岷小学校においては、シアトル日本語補習学校児童の受け入れがあった。また、県内米軍基地小学校との交流も盛んに行われ、市内小学校4校においてカデナエレメンタリースクール、キャンプキンザー小学校、ボブホープ小学校、瑞慶覧エレメンタリースクールとの相互交流が行われた。その他、国際センター研修員との交流や基地内小学校の児童と相互ホームステイを継続実施している学校もある。

このように、浦添市における各学校での国際理解教育活動の内容は、着実な成果を上げているところであるが、現行の学習指導要領では小学校1～2年生に関して、英語活動を行うことには限界が見られる。

そこで、浦添市としては、構造改革特別区域制度の中の構造改革特別区域研究開発学校としての認定を受けることにより、市内全小学校において小学校1年生から教科としての英語科の時間を新設し、中学校との綿密なネットワークを構成し、9年間を見通した実践的、実用的コミュニケーション能力の育成を本市の英語教育の重要課題としたい。

具体的な計画は次の通りである。

- (1) 市内小学校11校のすべての学校に1校あたり1名の英語指導助手を配置する。平成16年度から実施される予定である。
- (2) 浦添市英語教育推進委員会を設置し、小中学校連携した系統的な英語教育のあり方、課題等を研究し、小中学校の英語授業の改善を図る。この推進委員会の活動は、平成16年度から実施される予定である。
- (3) 小中学校が連携し、英語教育の一貫性と系統的な学習のあり方を研究するため、小学校・中学校の各々1校を市指定の研究校とする。平成17年度実施する予定である。

以上の研究と実践を重ねながら、小学校卒業の段階でめざす児童の英語力は、「英語であいさつや自己紹介等ができ、簡単なやりとりができる（児童英語検定3級から1級）」とする。中学校では、「挨拶や応対等の会話ができる（実用英語技能検定3級程度）」とする。

以上が浦添市の英語教育特区の目標・意義・計画の概要である。要約すると以下のようになる。

- ①浦添市は、外国人と接する機会が多い地域である。
- ②浦添小学校は、県内ではじめて、文部省（当時）の指定をうけて国際理解教育の一環としての英語活動に取り組んだ経験がある。
- ③ 市内小学校への英語指導助手の派遣、小学校英語指導コーディネーターの配置などを進めてきた。市内小学校の中には、アメリカンスクールなどとの交流活動の実績がある。
- ④ 現行の学習指導要領では1・2年生の英語活動には限界がある。



⑤ そこで英語特区を申請し、1年生からの教科としての英語科を設置し、中学校の9カ年をふくめた英語教育の充実を目指す。

⑥ 小学校卒業段階でめざす英語力の目標は児童英検3級から1級。中学校卒業段階でめざす英語力は英検3級である。

浦添市の英語教育特区は平成20年度に見直すことになっている。平成20年3月には新しい指導要領が告示され、平成21年年度からは移行期に入っていく。新しい指導要領では5・6年生に外国語活動が必修として位置付けられた。また、3・4年では国際理解活動の一環としての英語活動が可能である。1・2年では時間数に限界があるが、学校裁量の時間をつかうことが可能である。浦添市が現在行っている英語科としての活動が、学習指導要領の改訂に伴って英語特区を申請しなくても可能であるのなら、平成21年度からは特区の申請をする必要はないであろう。しかし、学習指導要領の枠組みに縛られていたのでは、浦添市のめざす活動ができないということであれば、再び特区申請を行って継続することになる。

「特区申請書」は特区申請の理由として1・2年生からの英語活動の実施を挙げている。現行指導要領では1～2年生には総合的な学習が位置付けられていない。そこで、浦添市では、1年生においては生活科から14時間、音楽科から6時間、図画工作から6時間、対いくから8時間の時間を分けてもらい、年間34時間を英語科に充てている。2学年では生活科から1時間を増やして15時間をとっている以外1学年と同じ取り方で、合計35時間を確保している。このように1～2年で年間35時間の英語活動の時間を確保するのは、新しい学習指導要領の範囲内では極めて難しいのではないかと思われる。

また、浦添市は小学校段階で児童英検3級から1級というスキル面の目標を明確に示している。新学習指導要領ではスキル面の目標を明確に示してはいないが、スキルよりも意欲や態度を重視することを明確にしていることから、浦添市の目標とは齟齬が出てくることであろう。このように考えてくると、新しい学習指導要領は浦添市の希望を満たすものではないことがわかる。今後、特区申請を延長するならば、1～2年生から英語活動を始める意義を明確にすること。また、小学校卒業時のスキル面の目標は新学習指導要領の範囲内では達成不可能なことなのかを明確に判断することが求められることだろう。

## (2) 英語活動の経緯

前述したように、浦添市は英語特区の認定を受け、平成16年度から市内全小学校へ「英語科」を設置し、1学年から音声重視した英語の授業を実施している。

英語特区年次計画は以下のとおりである。

第一次 (平成16年)	○「英語科」の教育課程への位置づけ(週1～2時間の英語教育を導入) ○指導内容、年間指導計画の作成 ○指導技術向上のための研修会の開催 ○教材・教具の開発とティーム・ティーチングの方法の研究 ○評価基準作成のための情報収集、アンケートの実施
----------------	--

第二次 (平成 17 年～ 平成 18 年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「英語科」の授業の充実 *交流活動、ボランティア活用の充実</li> <li>○指導内容の見直しと指導方法の改善と工夫(研修会の充実)</li> <li>○小・中連携した英語教育の研究(市研究指定校を指定 小中各 1 校)</li> <li>○小・中連携した英語教育の推進(小中授業研究会の実施) (中学校区連絡会の立ち上げ)</li> <li>○評価基準の作成</li> <li>◎指導内容の統一(平成 17 年度)</li> <li>◎英語の授業時間の統一(平成 18 年度) *年間指導計画の再編成</li> </ul>
第三次 (平成 19 年～ 平成 20 年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○これまでの成果を課題をふまえ、内容や指導方法、評価基準の見直し</li> <li>○小・中連携した英語教育の推進と充実</li> <li>○中学校で、実践的なコミュニケーション活動を多く取り入れた授業を展開</li> <li>○事業についての評価・見直し</li> </ul>

### (3) 小学校英語科の成果

平成 20 年度はこれまでの活動を評価し、次年度以降の活動を見直す時期にきている。そこで、平成 19 年 5 月に市内全小学校、全中学校で実施したアンケート調査や中学校で実施したリスニングテストをもとに、3 年にわたる小学校英語の効果、影響を考察してみたい。

#### 小学生へのアンケート調査からみる小学校英語の成果

「はい」と答えた児童の割合を示しています(%)

問 1 英語は好きですか。	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計
	87%	93%	94%	90%	86%	80%	88%

問 2 英語の時間は進んで英語を聞いたり話したりしていますか。	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計
	87%	84%	76%	71%	74%	60%	75%

問 3 英語の活動やゲームの時、グループやクラスの皆と協力して楽しむことができますか	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計
	91%	96%	96%	95%	93%	90%	94%

問 4 英語であいさつされたら、英語であいさつを返すことができますか。	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計
			85%	87%	83%	90%	86%

問5 英語で名前を尋ねられたら、英語で自分の名前が言えますか。	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
			92%	95%	95%	98%	95%

問6 英語で自分の好きなものが言えますか。	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
			72%	86%	78%	85%	80%

問7 もし、外国人に英語で話しかけられたら、知っている英語やジェスチャーで答えることができますか。	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
	49%	61%	60%	60%	62%	57%	58%

問8 もっと英語が話せるようになりたいですか。	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
	88%	95%	95%	94%	93%	90%	92%

問9 外国の人と友達になりたいですか。	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
	78%	88%	90%	90%	86%	83%	85%

問10 外国のことをもっと知りたいですか。	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
	85%	92%	91%	89%	85%	81%	87%

- ① 「英語が好き」と答える児童が全体で88%。「もっと英語を話せるようになりたい」が92%いる。児童の英語学習への興味関心・意欲は高い全学年を通じて高いポイントを維持している。英語を好きにさせる授業，意欲を起こさせる授業が展開されていることが推測できる。
- ② 「英語の活動やゲームの時，グループやクラスのみならず協力して楽しむことができる」と答えた児童は全体で94%である。学年間のばらつきもない。英語の授業が「協力して楽しむ」という児童の社会性をはぐくむことにも貢献していることがわかる。
- ③ 英語であいさつをしたり，自分の名前を尋ねられたら英語で答えたり，自分の好きなもの（こと）を言える児童は，学年が上がるに従って増える傾向にある。これは，小学校においては，同じ表現を場面を変えてスパイラルに学習することが多く，学年が上がるにしたがって「できるようになる児童」が増える傾向にあることを示している。
- ④ 「外国の人と友達になりたい」「外国のことをもっと知りたい」という質問項目にたいしては多くの児童が「はい」と答えている。異文化への関心が高くなっていることを示している。ただし，英語活動を実施していない地域でも，このような質問については高い数字を示す可能性もある。英語活動の結果かどうかは見極める必要がある。

中学生へのアンケート調査からみる小学校英語の成果

平成 20 年度はこれまでの活動を評価し、次年度以降の活動を見直す時期にきている。そこで、平成 19 年 4 月に市内全中学校で実施したアンケート調査をもとに、3 年にわたる小学校英語の効果、影響を考察してみたい。

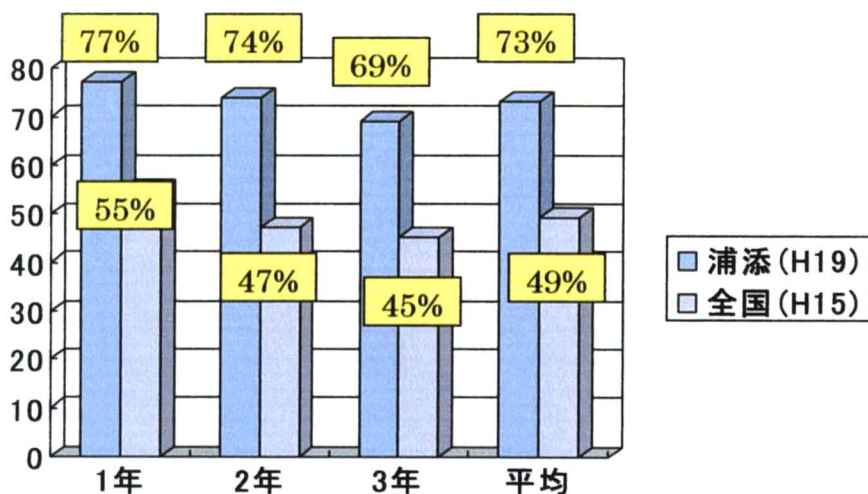
アンケートは「はい」「いいえ」で答える形式である。質問項目は以下の通りである。

- 問 1. 英語の授業は分かりやすいですか？
- 問 2. 英語の時間に先生や ALT が話す英語がだいたい分かりますか？
- 問 3. 英語の時間に先生の質問等にできるだけ英語を使って話そうとしていますか？
- 問 4. もっと英語を話せるようになりたいですか？
- 問 5. 外国人に話しかけられたら、知っている英語やジェスチャーで答えられますか？
- 問 6. 小学校で英語を学習して良かったですか？
- 問 7. 英語の学習でこれからがんばりたいことはなんですか？
- 問 8. 英語は好きですか？

さて、国立教育政策研究所・教育課程研究センターは平成 15 年に全国の中学生を対象に教育課程実施状況調査を行なった。現行の学習指導要領が全面実施になり、総合学習の時間の時間に「英語会話」などを行なってもよいとなったのが 2002 年度である。調査対象となった平成 15 年（2003 年）の中学生は、殆どが小学校の英語教育を経験していない。そこで、分析に当たって、国立教育政策研究所・教育課程研究センターのアンケート項目と、浦添市の実施したアンケート項目の中で、共通するか、またはほぼ共通すると思われるアンケート項目を比較することによって、浦添市の小学校英語が中学生にどのような効果・影響を及ぼしているかを検討した。

問 1. 英語の授業はわかりやすいですか？（浦添市）

英語の授業はどの程度わかりますか？（全国：教育課程実施状況調査）

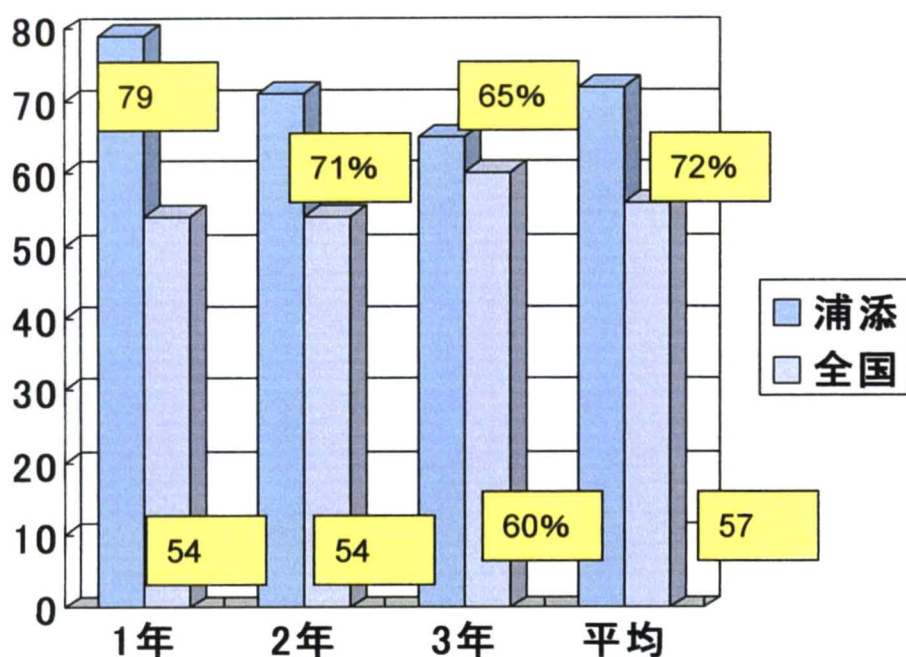


浦添市の調査は「英語の授業はわかりやすいですか？」という質問に対して、「はい」「いいえ」で答える形式である。「はい」と答えた生徒は1年生、2年生、3年生でそれぞれ、77%、74%、69%となっている。一方、教育課程実施状況調査は「英語の授業がどの程度わかりますか」という質問に対して、「よく分かる」、「だいたい分かる」、「分かることとわからないことが半分ぐらいずつある」、「分からないことが多い」、「ほとんどわからない」、「その他」の中から一つ選ぶ選択形式である。形式はことなるものの、この二つはほぼ同じようなことを聞いている。教育課程実施状況調査の「よく分かる」「大体分かる」を合計した数字は、1年生、2年生、3年生が、それぞれ55%、47%、45%となっている。

この結果を見ると、浦添市のほうがどの学年でも全国の平均を大きく上回っている。浦添市内の中学校の授業形態が、依然とはそれほど異なっていないことを前提とすると、この結果は、小学校での英語学習経験が影響したものであるかもしれない。

問5. 外国人に話しかけられたら知っている単語やジェスチャーで答えますか？（浦添市）

外国人に英語で話しかけられたら、あなたはどうしますか？（全国）



浦添市の調査は「英語やジェスチャーで答えますか」という質問に対して「はい」「いいえ」で答える形式である。教育課程実施調査では、「外国人に話しかけられたらどうしますか」に対して、「英語で受け答える」「日本語で受け答える」「黙っている」「その場から逃げる」などを選ぶ形式である。浦添市は英語に加えてジェスチャーなども使って答えられるかどうか含まれている。教育課程実施調査は、ジェスチャーなど

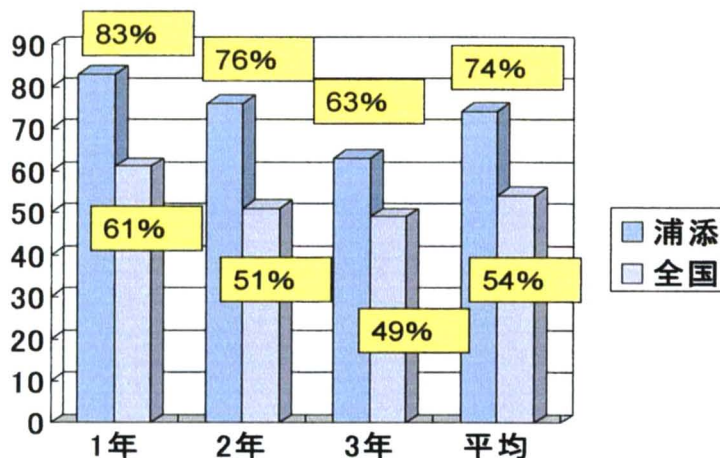
は含まれていない。しかし、ほぼ同じことを聞いていると考えてもよいのではなかろうか。教育課程実施調査の「英語で受け答えする」と浦添市の結果を比べてみると、浦添市のほうが、全学年にわたって全国平均を上回っている。しかし、浦添市のほうは学年が上がるにしたがって「はい」と答えた生徒の割合が減っていく傾向があるのに対して、教育課程実施調査では、学年があがるにしたがってその割合は増えていく傾向にある。これはどのような理由によるものなのか、よく分からないが、中学校の授業に問題があれば、早急に改善する必要がある。

問9. 英語は好きですか？（浦添市）

英語の勉強は好きですか？（全国教育課程実施状況調査）

浦添市：英語は好きですか？

全国：英語の勉強が好きだ。（そう思う＋どちらかといえばそう思う）



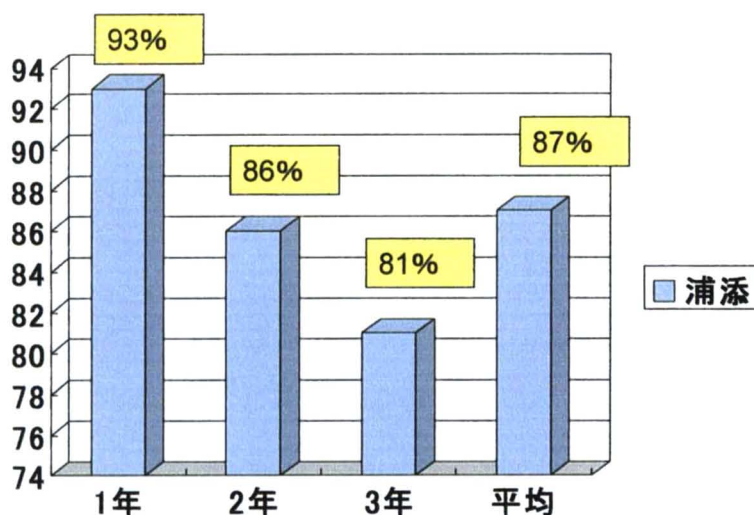
「英語は好きですか」と「英語の勉強が好きだ」は、似ているようだが、生徒の受け取りかたは異なるかもしれない。「英語は好きだが、英語の勉強は嫌い」というケースや、「英語の勉強は好きだが、英語は嫌い」という逆のケースも、可能性としてはある。しかし、ここでは、ほぼ同じと仮定して、検討を加えてみる。「英語が好きですか」という項目では浦添市の1年生が83%、全国が61%である。前述したように、まったく同じことを聞いているわけではないが、この差はあまりにも大きい。「小学校から英語を始めると中学入学時点では英語嫌いがふえて大きな問題になる」というのは、小学校英語の導入に反対する人々の間でよく言われていたことであった。しかし、現実はこのアンケートをみると、小学校で英語を学習していない生徒よりも、小学校で英語を学んだ生

徒の方が、英語が好きと答えている割合が高い。「英語嫌いをつくらない」という浦添市の英語指導が上手くいっている結果と評価してもよいと思われる。

気になる点は、学年が上がるにしたがって「英語が好き」という生徒の数が減少していることである。全国平均も減少傾向にあるが、減少する割合が浦添市の場合には若干高い。特に2年生と3年生の開きが大きい。減少傾向を止めるにはどのような対策が必要か検討する必要があるだろう。

問6. 小学校で英語を勉強してよかったですか？（浦添市）

浦添市：小学校で英語を勉強してよかったですか？



全国教育課程実施調査は、小学校での英語が導入されていない段階であるため、当然「小学校で英語を勉強してよかったですか」という項目は含まれていない。ある中学校で、同じような質問をした調査が手元にある。質問項目は「小学校で英語をやってよかったですか」というものである。その結果、「はい」と答えた生徒は62%である。同じように小学校で英語を学んだ児童が中学校1年生になった時に実施したアンケートである。浦添市との差が31%もある。これは、小学校でどのような指導をしたかが大きく影響していると思われる。やり方によっては、「英語をやってよかったです」と思わない児童が増える可能性もある。小学校の英語活動の質が今後は問われてくるものと推測される。

以上、簡単にアンケート調査の分析を試みた。これらの結果から、小学校の英語教育が中学校英語に概ね好影響をもたらしていることが分かる。しかし、中学校では、「外国人に話しかけられたら知っている単語やジェスチャーで答えますか？」という項目が学年が上がるにしたがって下がる傾向にあること。また、「英語は好きですか？」という項目に関しても、全国の傾向と比べると、下降傾向が大きい。今後は、中学校における授業の改善などが課題となってくると思われる。

### リスニングテストの結果からみる小学校英語の成果

浦添市では、中学校の1年生の4月に、リスニングテストを実施し、小学校英語の成果の検証を行っている。平成19年4月に実施したリスニングテストの結果をもとに、小学校英語の成果を研修する。

テストは実用英語検定試験5級の過去問から、10問題を選び出しテスト問題を新たに作成して行っている。テストの問題と音声スクリプトは次ページに載せている。

テスト結果は以下のとおりである。

#### 浦添市立全中学校1年生

問題	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均
正答率	73%	79%	71%	63%	42%	46%	83%	87%	77%	65%	

問題1は How much are these flowers? に対する答え方を問う問題である。7割を超える正解率である。

問題2は When is your birthday? に対する答え方を問う問題である。8割近い成果率を得ている。When is your birthday? と誕生日を聞き合う活動は、いわば小学校の定番ともいえる活動である。やったことはほぼ定着していると言えるのではなかろうか。

問題3は Which do you want, steak or fish? の問題に答える問題である。母親が冷蔵庫の前で発する質問としては、やや不自然な問題である。しかし、これについても7割以上の正解率である。“Which do you want?” “○○ please.” も小学校英語活動の定番である。児童はやや不自然な場面であっても please がヒントになって答えられたのではないかと思われる。

問題4は Susan, do you like strawberry ice cream? に対する答え方を問う問題である。答えは I love it. を選ばせる問題だが、正解率がやや悪く6割程度である。これは、I love it. という言い方に慣れていないためだと思われる。

問題5は What's for lunch? という質問に答える問題。これが全問題中でもっとも正解率が低い問題である。正解率が低い理由は、おそらく What's for...? という言い方



に慣れていない、もしくは聞いたことがない表現でなかったかからではなかったかと思われる。

問題6は絵を的確に表している英文を選ぶ問題である。正解は Jim is looking at a bike. であるが正解率は悪く、5割に満たない。おそらく、looking at という言い方に慣れていないせいではないかと思われる。

問題7も絵を的確に表している英文を選ぶ問題である。David has a box of books. が正解である。正解率は8割以上と高い。これも聴きなれた表現であるし、語彙が books, apples, pencils とやさしかったためではないかと思われる。

問題8も絵を的確に表している英文を選ぶ問題である。Helen wants a new pet. が正解である。正解率は9割近い。これも I want… という表現は小学校の定番ともいえる活動でよく使う表現であるために正解率が高くなっているものと思われる。

問題9も絵を的確に表している英文を選ぶ問題である。Mr. Smith works in a restaurant. が正解である。これも8割近い正解率である。聴きなれた表現であるためと思われる。

問題10も絵を的確に表している英文を選ぶ問題である。The shirts are 15 dollars. が正解である。正解率は6割強である。これは15と50が聞き分けられないと正解することができない。微妙な音の聞き分けについては、それほどできるようになっているとは言えないのではないかと思われる。

浦添市の小学校への英語教育の導入は今年度（平成20年度）で5年目をむかえる。英語特区計画書によると、5年目はこれまでの成果を検証し特区制度を見直す時期と位置づけられている。奇しくも、平成20年3月に、新しい学習指導要領が告示され、小学校5・6学年で外国語活動が必修となった。特区計画を見直す時期と、新しい学習指導要領が告示された年が重なった。

学習指導要領の枠内で実施できることであるならば、何も英語特区を続けることはない。しかし、なお学習指導要領の枠内では収まらない教育活動を浦添市が考えているならば、引き続き特区制度を維持することになるだろう。

学習指導要領では、5、6学年が必修で、3、4年では、総合的な学習の時間を利用して国際理解教育の一環としての英語活動を実施することが可能である。1、2年は、時間数がかなり制限されるものの、学校裁量の時間を使った英語活動の実施の可能性がある。現在の浦添市の英語活動が学習指導要領の枠内で行なえるものなのかどうか、これまでの活動の内容と、その成果を十分検討し、今後の方向を決定することになるだろう。

## まとめ

1992年に、大阪の真田山小学校と味原小学校で、はじめて小学校の英語教育に関連する研究開発学校が指定された。以来、日本の小学校の英語教育は、研究開発学校の時代、総合的な学習の時代を経て、現在は必修化の時代に入っている。本報告書では、これまでの経緯を詳細に説明している。

また、本研究の進展と歩調を合わせるように、新しい学習指導要領の改訂作業が進んでいった。最終年度の19年度は、まさに学習指導要領がどのような内容になるのか注目された。筆者は、科研費を獲得できたおかげで、日本各地の小学校英語活動の様子や、さまざまな研究会、学会に参加することができた。おかげで新しい学習指導要領がどのような内容になるのかも、ある程度予測することができた。本報告書においては、当初予定はしていなかったが、学習指導要領の検討にかなりのページを割くことになった。これは、現場のニーズを考えた上での決断であった。学習指導要領を十分理解することは、今後の小学校の英語教育を進めていく上で欠かすことができないと判断したからである。

言語習得の観点から考えると、小学校の英語教育は、中学校以降の英語教育にどのような影響や効果があるかについても先行研究に言及しながら論じた。言語習得を目標にしない外国語活動であっても、実際には音声面の言語習得が起こっていることをデータを通して示した。

海外でも国際化の進展とともに、外国語教育の改革が進んでいる。スペイン、フランスの外国語教育、特に小学校段階の外国語教育の実情を視察することができたのは幸いであった。ヨーロッパの国々は多言語・多文化・他民族の環境の中で、共存・共栄の道を模索している。その模索の一つが「ヨーロッパ共通言語教育参照枠」である。ボーダーレス化が進む中、外国語を学ぶことは、言語・文化の多様性を認識することにつながり、国際理解へもつながっていくという強い信念が、この言語政策の根幹をなしている。

アメリカの日本語イマージョン・プログラムは、多様なイマージョン教育の方法があることを認識させてくれた。本来のイマージョンは、ほとんどの教科を目標外国語に浸す(immerse)ということが基本的な原理であった。また、目標言語で教えるのであって、目標言語を教えるのではない、というのが原理の一つであった。しかし、筆者が調査したリッチモンド小学校やジョンスタンフォード・インターナショナル・スクールの場合は、本来のイマージョン・プログラムを、自分たちの現実や現状に照らして作りかえているようにも見える。もともとのイマージョン・プログラムの不安要素であった「本当に外国語だけで教科内容が十分理解できるのか」に対しては、母語と外国語の巧みな組み合わせで、その不安要素を取り除こうとしている。また、外国語で教えるだけでは、細かな文法上のミスがなかなか解消されないというイマージョン・プログラムの弱点を両校とも、日本語文法を、巧みに教科指導に織り込みながら実施している。

ハミルトン・ミドル・スクールの場合は、レギュラープログラムの中に、わずか12人の希望者のために、イマージョン・プログラムを開設している。しかし、全ての教科でイ

マージョンを実施しているのではなく、限られた教科でのプログラムである。気負いがなく、イマージョンの理念を限られた環境や条件の中で試みている実践例として、日本では大いに参考になる方法ではなかろうか。

沖縄の小学校の英語教育については、その歴史を振り返り、現在的那覇市と浦添市の状況を詳細に検討した。小学校の英語教育は態度面やスキル面（音声）では効果があることが明らかになっている。今後は小学校で培われたものを十分に活かしながら中学校の英語教育を改善していく必要があるだろう。

さて、沖縄県においては、今後どのような外国語教育を展開していけばよいのだろうか。沖縄の人々は、日本で唯一長期にわたる米国支配を受けた人々である。終戦直後は英語を生きる手段として用いてきた経験をした人々も多い。その経験から、必要性に迫られ、その環境があれば、英語をある程度使いこなせるようになることを、個人の体験というよりも、ある一定の集団の体験として持っている。現在でも、基地の中では8000人程度の沖縄の人々が働いている。彼らの英語力がどのように培われ、どのようなレベルに達しているかは興味のあるところだが、今回の研究ではそこまで踏み込む余裕はなかった。また、沖縄の社会が、どれほど英語を必要としているのかについても、調査を行えなかったのは残念であった。しかし、小学校英語の導入に対する父母の期待の高さや、「沖縄全県を英語特区に」と考える教育関係者の提言をみると、英語は今後も必要であると考えている人々は他府県に比べると多いのではないかと予想される。

本研究をもとに、今後の沖縄の外国語教育の発展のために必要と思われる点をあげて、本報告書を締めくくりたい。

○全県的な小学校英語教育の充実を図る：前述したように、那覇市、浦添市では、先導的に小学校の英語教育が実践された。成果は関係者の期待に応えるものであることが明らかになった。しかし、全県的にみると、まだまだばらつきがある。ばらつきがある状態のままでは中学校への連携も上手くいかない。那覇市、浦添市の先行事例を参考に、全県的に小学校の英語教育の充実を図る必要がある。

○中学校においては、小学校での英語活動の基礎を踏まえて音声中心から文字の導入へとスムーズに移行するように授業改善を図る必要がある。那覇市、浦添市での取り組みを参考に、中学校の英語教育も全県的に充実させていく必要がある。

○現在、沖縄県の指定をうけて、沖縄市立山内中学校と県立球陽高校の2校でイマージョン教育の研究が進んでいる。中高一貫校でない中でのプログラムは問題も多い。また、教科内容を理解させることが最優先される進学校の球陽高等学校では、果たして他教科を英語で教えることに生徒も父母も教員も納得するだろうか。ハミルトン・ミドル・スクールでみたように、イマージョンの原理を地域の実態や実情に合わせて、独自のカリキュラムや指導法を工夫する必要がある。

○学校によっては沖縄国際センターの研修員（ASEAN諸国からの研修員）や基地内小学校との交流を行っているところがある。英語を使う機会を持つことは、言語の習得という点からも、また、異文化理解という点からも貴重である。交流の機会を広め、さらに深めていくことが今後検討されるべきである。

○沖縄には中国や韓国からの観光客や留学生も多い。英語の他にも、中学校や高等学校では、第二外国語として中国語や韓国語を学ぶ機会を与えたい。この点はヨーロッパの複言語主義から学ぶことが多い。

○アジアにおいて、EUのような共同体が誕生することは、現時点では考えにくいだが、人・もの・情報の交流は益々盛んになっていくことは間違いない。アジア圏での外国語教育をどのように進めていくかについて、関係国が検討することは意義深いことである。沖縄県が地理的・文化的にもその役割を担うのに相応しい地域である。国際センターのような、「アジア語学教育政策研究所」のような機関を設置し、アジアの語学教育関係者が一同に会し学ぶことができる研究施設を沖縄に設立したい。

付記：科研費の交付を受け、沖縄（地域）を中心にしながら、日本全国の小学校の英語教育の実情を調査することができたのは幸いであった。また、海外の外国語教育についても現地調査を実施することができた。本研究の成果は、『小学校外国語活動サポートブック』（旺文社、2008年7月出版予定）や『小学校外国語活動の展開』（教育出版、2008年7月出版予定）に部分的ではあるが活かされている。また、本研究の成果を活かし、平成19年度は研究会、セミナー、学校などで29回に及ぶ講演、セミナーなどを行った。関係者の方々に感謝するとともに、今後も、本研究をさらに継続、発展させていきたい。